



光多 長温
都市化研究公室理事長

横浜市のマンションにおける建物杭のデータ偽装が大きな問題となっている。また、全国の他の工事事例、公共施設にも波及し、問題の根深さをうかがわせている。居住者、利用者の不安も大きく、一刻も早い実態調査と原因究明が望まれる。

工事関係者間の責任分担がどのような契約になっているか、詳しくは定かではないが、本件は、請け負った建材メーカーの責任問題だけでなく、わが国の建築・土木全般にかかる根本的な問題を含んでいる。

建築・土木工事における設計、工事監理、施工の体制のあり方については、これまでさまざまな議論がなされてきた。これらを別個の主体にし

て、チェックアンドバランスを図るという考え方に對して、わが国においては、元請業者が各種工事一式を発注者から直接請負、工事全体を統括す

るゼネコン(General Contractor)体制が主流である。

今回の事態に對して、検査の強化等が主張されているが、竣工後に建物内部のスペックや、ましてや杭打ち等の地下構造を含めてどのようにチェックしていくのか今後、きちんと検討する必要がある。

管理と施工とを区別する方法の一つに、CM (Construction Manage

工事監理とCM方式

ment)方式がある。これは、19世紀初めに土木工構造物監理が明確でなかったアメリカで進められたものであり、現在でも欧米で幅広く採用され

ている。わが国においても、1998(平成10)年頃に盛んに検討されたが、その後、戻すばみになっている。

CM方式は、CM受託企業(CM=Construction Manager)が、発注者の側に立って、設計・発注・施工の各段階において、設計の検討や工事発注方式の検討、工程管理、品質管理、コストメント業務の全部または

一部を行うものである。前述の工事監理のあり方に關連して、ピュアCM方式(アットリスク方式に對する概念)を採用した兵庫県知見八鹿線道路整備事業(道路延長2772㍎、うちトンネル延長1563㍎)を例にとつて、見ることにしたい。

CM方式を採用した理由であるが、県道整備を地元市で行うこととな

たが、市には工事発注に必要な技術者が量的・質的に不足していたこと、当該地域には希少猛禽類であるクマタカが営巣していること等であった。

まず、公募プロポーザル方式によりCMを選定し、これを監督、助言するための委員会を設置した。CMは、詳細設計業務、明かり工事、トンネル工事等の発注に際し、発注時期、発注仕様の検討を行った。さらに、ト

ンネル工事においては、地盤地質に適した工事方式、廃土処分の方法等の提案を行った。本CM方式において、最も効果があったことは、次の点である。

第一に、クマタカの保護に適した工事方法、スケジュールを選定し、更に、住民がカメラで孵化状況を見られるようにした。

第二に、CMのスタッフが役所または現場に常駐して、住民への工事説明会、工事見学会を開催し、工事進捗状況を常時情報公開した。

第三に、工事の技術的手法や廃土の処理方法等について最適かつコスト安の方式を提案し、結果的にCMの受託費用を含めても全体として工事は縮減された。

知見八鹿線におけるCM方式の採用は、関係者の努力もあり結果的にさまざまな成果を現出した。建設会社も最初は戸惑う場面もあったが、そのうちに当該方式の意義を認めて共同関係が構築されてきた。これは、竣工式における、行政、住民、工事関係者が一体となった感激的なセレモニーにも現れた。もちろん、前述のようなスペックの相違、施工データ改ざん等の問題は起こりようもない。

わが国におけるCM方式採用には、なお、いくつかの課題があることも事実である。一つは、行政サイドの理解と実施能力である。第二にCMの育成である。現状では、CMの能力を持つ事業者は極めて少ない。第三に、ゼネコンサイドの理解である。ゼネコンではなくなるなどの議論さえある。しかし、今回のような不祥事を機会に望ましい工事スキームの検討を行うことも必要ではなからうか。